

令和3年度普通会計決算等の状況について

- 令和3年度普通会計決算の状況について
- 令和4年度普通交付税算定結果について

益 田 市

令和３年度 普通会計決算状況（決算統計）の概要

● 収支の状況

(単位:千円)										
年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積立金 取崩し額	実質単年度 収 支
令和元年度	26,543,440	25,965,210	578,230	47,013	531,217	97,578	127			97,705
令和２年度	32,244,315	31,444,022	800,293	172,527	② 627,766	96,549	388,215			484,764
令和３年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	271,942	① 1,761,271	①－② 1,133,505	461,697			1,595,202
参考) 中期財政計画 (R3.12策定) における令和3年度見込み	30,039,415	30,039,415	0							

○ 歳入決算額 約 12億 7千万円（前年度比 ▲4.0%）の減額、歳出決算額 約 25億 1千万円（前年度比 ▲8.0%）の減額

歳入決算額については、普通交付税において臨時経済対策費等の創設に伴う再算定が行われたことなどによる増額、諸収入における益田地区ふるさと市町村圏振興基金清算金収入等による増額があったものの、特別定額給付金給付事業の終了に伴い国庫支出金が大きく減額となり、前年度比較約 12億 7千万円の減額となった。

また歳出決算額についても、子育て世帯臨時特別給付金事業費や生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費などによる扶助費の増額や、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業の実施に伴う普通建設事業費の増額があったものの、特別定額給付金事業などの終了による補助費等の減額が大きく、前年度比較約 25億 1千万円の減額となった。

その結果、歳入、歳出ともに前年度比較で減額となったが歳出の減額が歳入の減額を上回ったこともあり、実質収支は約 17億 6千万円となり、単年度収支は約 11億 3千万円、実質単年度収支は財政調整基金の積立に伴い約16億円の黒字決算となった。

・歳入増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減額の主な内容
地方交付税	9,859	9,133	726	普通交付税634 等
国庫支出金	6,047	9,463	▲ 3,416	特別定額給付金給付事業費補助金▲4,582、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金599 等
その他	1,475	986	489	益田地区ふるさと市町村圏振興基金清算金収入576、土地等売却収入▲99 等

・歳出(性質別)増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減額の主な内容
扶助費	6,850	6,161	689	子育て世帯臨時特別給付金事業費657、生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費200 等
普通建設事業費	3,316	2,613	703	補助事業301、単独事業235 等
補助費等	3,539	7,926	▲ 4,387	特別定額給付金事業費▲4,582、緊急経済対策事業費▲227 等

● 経常収支比率の状況

(単位: %, 千円)

年度	B / A	経常収支比率	
		経常収入一般財源 A	経常支出一般財源 B
令和元年度	95.4	15,078,282	14,386,130
令和2年度	93.1	15,403,140	14,334,665
令和3年度	86.4	16,224,188	14,015,525
参考) 中期財政計画(R3.12策定) における令和3年度見込み	92.7	15,520,605	14,385,282

○ 経常収支比率 86.4% (前年度比 6.7ポイント改善)

分子となる経常支出一般財源については、物件費、繰出金等は増額となったものの、人件費、公債費等が減額となり、総額では前年度と比較して約 3億 2千万円の減額となった。

分母となる経常収入一般財源については、臨時財政対策債等は減額となったものの、地方税、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等が増額となり、総額では前年度と比較して約 8億 2千万円の増額となった。

この結果、分子となる経常支出一般財源が減額となり、分母となる経常収入一般財源が大きく増額となったことから前年度と比較して 6.7ポイント改善した 86.4%となった。

● 地方債現在高比率の状況

(単位: 百万円, %)

年度	地方債現在高	地方債現在高比率
令和元年度	33,605	226.7
令和2年度	31,986	209.9
令和3年度	31,029	196.5
参考) 中期財政計画(R3.12策定) における令和3年度見込み	31,960	207.8

○ 地方債現在高比率 196.5% (前年度比 13.4ポイント改善)

地方債現在高は、地方債の発行額が約 27億 3千万円、元金償還額は約 36億 8千万円で、発行額が償還額を下回ったため地方債現在高は約 9億 6千万円減額となった。

この結果、地方債現在高比率は前年度と比較して 13.4ポイント改善した 196.5%となった。

● 積立金現在高比率の状況

(単位: 百万円, %)

年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計	積立金現在高比率
令和元年度	1,058	202	2,430	3,690	24.9
令和2年度	1,446	200	2,181	3,827	25.1
令和3年度	1,908	516	2,056	4,480	28.4
参考) 中期財政計画(R3.12策定) における令和3年度見込み	1,803	516	1,986	4,305	28.0

○ 積立金現在高比率 28.4% (前年度比 3.3ポイント改善)

積立金現在高は、特目基金についてそれぞれ目的に沿った取崩しを約 1億 3千万円行っているが、財政調整基金については約 4億 6千万円、減債基金については 3億 2千万円の積立を行ったことから、積立金現在高総額は約 6億 5千万円の増額となった。

この結果、積立金現在高比率は前年度と比較して 3.3ポイント改善した 28.4%となった。

■ 歳入決算額の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	5,384	17.4	58	1.1	5,326	16.5	▲ 80	▲ 1.5
地方譲与税	342	1.1	7	2.1	335	1.0	25	8.1
各種交付金	1,219	3.9	123	11.2	1,096	3.4	203	22.7
うち 地方消費税交付金	1,092	3.5	81	8.0	1,011	3.1	182	22.0
地方特例交付金等	128	0.4	90	236.8	38	0.1	▲ 35	▲ 47.9
地方交付税	9,859	31.8	726	7.9	9,133	28.3	213	2.4
使用料・手数料	325	1.1	0	0.0	325	1.0	▲ 12	▲ 3.6
国庫支出金	6,047	19.5	▲ 3,416	▲ 36.1	9,463	29.4	5,760	155.5
うち 障害者自立支援給付費等負担金	652	2.1	23	3.7	629	2.0	40	6.8
県支出金	2,397	7.7	124	5.5	2,273	7.0	▲ 227	▲ 9.1
繰入金	268	0.9	▲ 148	▲ 35.6	416	1.3	50	13.7
繰越金	800	2.6	222	38.4	578	1.8	85	17.2
地方債	2,726	8.8	451	19.8	2,275	7.1	▲ 269	▲ 10.6
うち 臨時財政対策債	512	1.7	▲ 62	▲ 10.8	574	1.8	▲ 22	▲ 3.7
その他	1,475	4.8	489	49.6	986	3.1	▲ 12	▲ 1.2
歳入合計	30,970	100.0	▲ 1,274	▲ 4.0	32,244	100.0	5,701	21.5
うち 一般財源	16,932	54.7	1,004	6.3	15,928	49.4	326	2.1

※ 「うち 一般財源」は、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金等、地方交付税の合計額

■ 歳入決算額の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) ④による影響額	(6) (5)の主な内容
地方交付税	726	7.9	普通交付税の増	634	基準財政需要額の増
国庫支出金	▲ 3,416	▲ 36.1	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の減	▲ 4,605	特別定額給付金給付事業の終了に伴う補助金の減
			子育て世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金の増	601	子育て世帯臨時特別給付金給付事業実施に伴う補助金の増
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増	207	新型コロナウイルスワクチン接種事業実施に伴う負担金の増
繰入金	▲ 148	▲ 35.6	石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金繰入金の減	▲ 168	石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金繰入金の減
繰越金	222	38.4	繰越金の増	222	前年度繰越金の増
地方債	451	19.8	し尿処理施設整備事業債の増	253	久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費の増
			農業農村整備事業債の増	108	益田地区国営施設応急対策促進事業費 等の増
			学校施設整備事業債の増	195	学校建設事業費、学校施設衛生機能再生整備事業費 等の増
			臨時財政対策債の減	▲ 63	臨時財政対策債の減
その他	489	49.6	財産収入の減	▲ 92	土地等売払収入 等の減
			諸収入の増	565	益田地区ふるさと市町村圏振興基金清算金収入 等の増

■ 歳出決算額(目的別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	177	0.6	▲ 14	▲ 7.3	191	0.6	12	6.7
総務費	3,887	13.4	▲ 4,096	▲ 51.3	7,983	25.4	5,036	170.9
民生費	10,261	35.5	500	5.1	9,761	31.1	88	0.9
衛生費	2,595	9.0	577	28.6	2,018	6.4	86	4.5
労働費	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
農林水産業費	878	3.0	184	26.5	694	2.2	▲ 150	▲ 17.8
商工費	804	2.8	▲ 258	▲ 24.3	1,062	3.4	361	51.5
土木費	2,124	7.3	229	12.1	1,895	6.0	302	19.0
消防費	1,241	4.3	324	35.3	917	2.9	78	9.3
教育費	2,965	10.3	151	5.4	2,814	9.0	▲ 222	▲ 7.3
災害復旧費	185	0.6	140	311.1	45	0.1	▲ 16	▲ 26.2
公債費	3,816	13.2	▲ 245	▲ 6.0	4,061	12.9	▲ 96	▲ 2.3
歳出合計	28,936	100.0	▲ 2,508	▲ 8.0	31,444	100.0	5,479	21.1

■ 歳出決算額(目的別)の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
総務費	▲ 4,096	▲ 51.3	総務管理費の減	▲ 4,154	特別定額給付金事業費の減、財政調整基金等積立金の増 等
民生費	500	5.1	社会福祉費の増	275	自立支援給付事業費、生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費 等の増
			児童福祉費の増	220	子育て世帯臨時特別給付金事業費 等の増、 児童手当等給付費、教育・保育施設整備費補助金、保育施設整備費補助金 等の減
衛生費	577	28.6	保健衛生費の増	256	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増、医療機関等応援給付金事業費の減 等
			清掃費の増	321	久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費 等の増
商工費	▲ 258	▲ 24.3	商工費の減	▲ 258	緊急経済対策事業費、益田市企業誘致立地促進補助金 等の減
土木費	229	12.1	河川費の増	84	排水機場維持管理事業費、準用河川改修事業費 等の増
			公園費の増	123	都市公園長寿命化対策事業費、公園維持管理費 等の増
			住宅費の増	47	住宅維持補修費 等の増
消防費	324	35.3	消防費の増	324	防災情報伝達システム等整備事業費、 益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 等の増

■ 歳出決算額(性質別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,260	49.3	304	2.2	13,956	44.4	154	1.1
人件費	3,594	12.4	▲ 140	▲ 3.7	3,734	11.9	96	2.6
うち職員給	2,112	7.3	▲ 80	▲ 3.6	2,192	7.0	4	0.2
うち基本給	1,405	4.9	▲ 33	▲ 2.3	1,438	4.6	21	1.5
うちその他の手当	707	2.4	▲ 47	▲ 6.2	754	2.4	▲ 17	▲ 2.2
うち退職手当負担金	271	0.9	▲ 27	▲ 9.1	298	0.9	5	1.7
扶助費	6,850	23.7	689	11.2	6,161	19.6	154	2.6
公債費	3,816	13.2	▲ 245	▲ 6.0	4,061	12.9	▲ 96	▲ 2.3
投資的経費	3,501	12.1	843	31.7	2,658	8.4	▲ 420	▲ 13.6
うち普通建設事業費	3,316	11.5	703	26.9	2,613	8.3	▲ 404	▲ 13.4
うち補助事業費	1,476	5.1	301	25.6	1,175	3.7	▲ 351	▲ 23.0
うち単独事業費	1,673	5.8	235	16.3	1,438	4.6	▲ 53	▲ 3.6
その他の経費	11,175	38.6	▲ 3,655	▲ 24.6	14,830	47.2	5,745	63.2
うち物件費	3,612	12.5	291	8.8	3,321	10.6	305	10.1
うち補助費等	3,539	12.2	▲ 4,387	▲ 55.3	7,926	25.2	5,045	175.1
うち積立金	921	3.2	368	66.5	553	1.8	404	271.1
うち貸付金	76	0.3	▲ 23	▲ 23.2	99	0.3	49	98.0
うち繰出金	2,640	9.1	29	1.1	2,611	8.3	▲ 130	▲ 4.7
歳出合計	28,936	100.0	▲ 2,508	▲ 8.0	31,444	100.0	5,479	21.1

■ 歳出決算額(性質別)の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
扶助費	689	11.2	民生費の増	706	子育て世帯臨時特別給付金事業費、生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費 等の増
普通建設事業費	703	26.9	補助事業費の増	301	久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費、学校建設事業費 等の増 教育・保育施設整備費補助金、保育施設整備費補助金 等の減
			単独事業費の増	235	タウンホール改修事業費、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費 等の増 匹見総合支所庁舎耐震化等事業費 等の減
物件費	291	8.8	総務費の増	125	ふるさとづくり寄附金推進費、賦課徴収事務費、地籍調査事業費 等の増
			衛生費の増	275	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 等の増
			教育費の減	▲ 107	情報教育特別対策費(小・中学校) 等の減
補助費等	▲ 4,387	▲ 55.3	総務費の減	▲ 4,491	特別定額給付金事業費 等の減
			商工費の減	▲ 256	緊急経済対策事業費、益田市企業誘致立地促進補助金 等の減
			消防費の増	236	益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 等の増
積立金	368	66.5	総務費の増	376	財政調整基金等積立金 等の増

令和3年度 普通会計決算・歳出の目的別、性質別一覧表（地方財政状況調査表 07～12表）

上段：令和3年度決算額

下段：令和2年度決算額

（単位：千円）

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資・出資金 貸付金	繰出金	計	対前年 増減額
議会費	165,296 165,200	8,635 8,216			3,266 3,362	14,069						177,197 190,847	▲ 13,650
総務費	1,328,146 1,473,277	928,122 803,099	3,200 6,460		426,507 4,917,483	306,347 284,940			874,047 497,957	21,081		3,887,450 7,983,216	▲ 4,095,766
民生費	448,096 456,393	390,507 403,233	265 2,485	6,427,012 5,720,896	370,344 315,013	22,294 289,301			1,510 1,074	1,500 1,500	2,598,948 2,570,717	10,260,476 9,760,612	499,864
衛生費	249,711 210,511	858,152 583,214	7,165 7,084	233,262 218,694	708,147 770,519	404,005 86,682				112,613 119,284	22,100 21,654	2,595,155 2,017,642	577,513
労働費					3,240 3,190							3,240 3,190	50
農林水産業費	222,831 213,871	81,259 70,780	19,172 13,300		333,534 210,992	186,530 132,551			18,413 23,230	13,735 20,753	2,915 8,140	878,389 693,617	184,772
商工費	133,111 119,840	138,352 130,378			386,784 642,734	83,541 87,091			26,812 26,778	35,300 55,300		803,900 1,062,121	▲ 258,221
土木費	365,762 374,021	134,894 149,636	175,785 129,557		291,878 288,477	1,090,434 916,604			12 16	49,422 27,473	15,603 9,587	2,123,790 1,895,371	228,419
消防費	39,530 40,896	40,703 34,368	232		942,385 705,898	218,634 136,114						1,241,252 917,508	323,744
教育費	641,449 680,305	1,031,470 1,138,375	23,799 18,014	189,877 221,696	72,703 68,456	1,004,635 665,826			122 3,704		679 1,391	2,964,734 2,814,224	150,510
災害復旧費							185,092 44,576					185,092 44,576	140,516
公債費								3,815,712 4,061,098				3,815,712 4,061,098	▲ 245,386
計	3,593,932 3,734,314	3,612,094 3,321,299	229,386 177,132	6,850,151 6,161,286	3,538,788 7,926,124	3,316,420 2,613,178	185,092 44,576	3,815,712 4,061,098	920,916 552,759	233,651 240,767	2,640,245 2,611,489	28,936,387 31,444,022	▲ 2,507,635
対前年増減額	▲ 140,382	290,795	52,254	688,865	▲ 4,387,336	703,242	140,516	▲ 245,386	368,157	▲ 7,116	28,756	▲ 2,507,635	

標準財政規模の状況

■ 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

(標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減(R3 - R2)	備 考
標準税収入額	6,152,219	6,346,043	6,138,416	▲ 207,627	
地方譲与税	306,372	343,051	335,458	▲ 7,593	
交通安全対策特別交付金	6,923	6,553	6,296	▲ 257	
普通交付税	7,759,253	7,968,479	8,192,555	224,076	
普通交付税(再算定後)	-	-	8,602,037	633,558	※再算定前比 409,482
臨時財政対策債	596,435	574,469	704,600	130,131	
標準財政規模	14,821,202	15,238,595	15,377,325	138,730	
標準財政規模(再算定後)	-	-	15,786,807	548,212	※再算定前比 409,482

※ 標準税収入額 = 標準税率による法定普通税 + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減(R3 - R2)	備 考
経常歳出一般財源	14,386,130	14,334,665	14,015,525	▲ 319,140	
人件費	3,295,910	3,258,878	3,159,496	▲ 99,382	
物件費	1,801,235	1,866,453	1,886,654	20,201	
維持補修費	128,762	149,192	169,537	20,345	
扶助費	1,931,278	1,844,394	1,828,566	▲ 15,828	
補助費等	1,286,362	1,453,685	1,416,303	▲ 37,382	
公債費	3,933,788	3,849,242	3,611,033	▲ 238,209	
投資・出資金、貸付金	63,700	67,794	68,395	601	
繰出金	1,945,095	1,845,027	1,875,541	30,514	
経常歳入一般財源	15,078,282	15,403,140	16,224,188	821,048	
地方税	5,406,402	5,325,600	5,384,349	58,749	
譲与税・交付金	1,282,220	1,475,549	1,694,880	219,331	
地方交付税	7,759,253	7,968,479	8,602,037	633,558	
使用料・財産収入 ほか	33,972	59,043	31,382	▲ 27,661	
臨時財政対策債	596,435	574,469	511,540	▲ 62,929	
経常収支比率	95.4	93.1	86.4	▲ 6.7	

中期財政計画の数値との比較一覧

■ 経常収支比率

(単位：％)

区 分 / 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期財政計画 (R3. 12策定)			92.7
決 算 数 値	95.4	93.1	86.4

■ 積立金現在高比率

(単位：％)

区 分 / 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期財政計画 (R3. 12策定)			28.0
決 算 数 値	24.9	25.1	28.4

■ 実質公債費比率

(単位：％)

区 分 / 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中期財政計画 (R3. 12策定)			11.8
決 算 数 値	13.4	12.5	11.5

益田市普通会計決算状況推移一覧

(単位：千円、％)

区分 年度	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差 引 額	(歳入) 地方債 発行額	(歳出)公債費 元利償還金			地方債 現在高	実 質 公債費 比 率	将 来 負 担 比 率	標 準 財政規模	歳入：交付税等			經常 収支 比率	基金残高		
					うち元金		構成比					普通交付税	臨財債	特別交付税		財政調整 基 金	減債基金	特目基金
(合併) 平成16年度	26,925,382	25,902,150	1,023,232	<2,621,550> 3,570,950	4,133,717	3,397,665	13.12	36,933,592	-	-	12,778,176	6,207,622	949,400	1,200,370	97.8	608,900	1,038,738	1,824,683
(2005) 平成17年度	26,317,034	25,718,099	598,935	<2,656,700> 3,389,600	4,164,310	3,473,069	13.50	36,851,204	<17.9> 17.4	-	13,397,213	6,839,142	732,900	1,051,236	96.6	809,272	889,382	1,841,717
(2006) 平成18年度	28,027,775	27,515,302	512,473	<3,847,100> 4,484,400	4,709,902	4,011,164	14.58	38,404,126	<20.7> 20.1	-	13,529,340	6,853,350	637,300	1,032,189	97.3	340,136	242,594	1,742,642
(2007) 平成19年度	23,802,290	23,497,192	305,098	<1,982,700> 2,560,400	4,082,120	3,388,708	14.42	37,573,194	<19.2> 19.7	196.1	13,416,225	6,780,908	577,700	1,000,181	96.0	341,525	293,475	1,538,223
(2008) 平成20年度	23,463,538	23,162,007	301,531	<1,432,000> 1,973,205	4,086,753	3,424,626	14.79	36,121,773	<18.0> 19.2	200.1	14,188,361	7,079,978	541,205	1,063,153	96.9	342,871	104,514	1,631,791
(2009) 平成21年度	26,284,708	25,874,307	410,401	<1,609,100> 2,449,065	3,853,988	3,229,510	12.48	35,341,328	<17.5> 18.2	176.6	14,457,960	7,231,727	839,965	1,090,574	95.0	166,272	104,650	1,738,882
(2010) 平成22年度	31,506,386	30,909,950	596,436	<3,383,300> 4,644,145	3,914,743	3,321,194	10.74	36,663,279	<16.5> 17.4	171.0	14,971,099	7,715,642	1,260,845	1,183,427	90.6	376,684	254,734	1,904,449
(2011) 平成23年度	26,464,799	25,873,101	591,698	<2,433,600> 3,416,589	4,185,560	3,599,330	13.91	36,479,338	<16.6> 16.9	167.0	14,928,600	7,796,630	982,989	1,157,928	93.9	395,243	254,856	1,919,055
(2012) 平成24年度	25,170,743	24,597,351	573,392	<1,690,000> 2,706,693	4,206,923	3,654,475	14.86	35,531,356	<15.3> 16.1	153.1	15,109,354	8,102,209	1,016,693	1,220,045	92.3	799,437	254,983	2,095,828
(2013) 平成25年度	27,861,254	27,073,777	787,477	<3,883,400> 4,908,390	4,017,332	3,507,586	12.96	36,932,160	<14.9> 15.6	163.6	15,081,286	7,976,106	1,024,990	1,179,221	93.0	1,055,442	272,595	2,457,922
(2014) 平成26年度	29,725,725	28,935,537	790,188	<4,750,300> 5,755,866	4,243,172	3,776,053	13.05	38,911,673	<15.5> 15.2	152.3	15,072,769	8,030,855	1,005,566	1,185,308	93.7	1,056,382	272,790	2,617,094
(2015) 平成27年度	29,556,637	28,800,396	756,241	<3,812,900> 4,732,399	4,393,191	3,968,150	13.78	39,675,020	<15.5> 15.3	142.0	15,222,122	8,023,361	919,499	1,185,985	93.6	1,057,006	273,852	2,584,418
(2016) 平成28年度	27,498,204	27,084,179	414,025	<2,481,300> 3,232,547	4,349,302	3,984,424	14.71	38,920,143	<14.9> 15.3	136.7	14,994,330	7,807,997	751,247	1,166,434	96.7	1,057,190	289,583	2,469,461
(2017) 平成29年度	24,874,039	24,332,198	541,841	<1,126,000> 1,875,473	4,096,075	3,786,941	15.56	37,008,675	<14.0> 14.8	132.8	14,741,277	7,519,587	749,473	1,148,866	96.8	1,057,415	195,222	2,418,509
(2018) 平成30年度	25,624,274	25,131,067	493,207	<1,772,200> 2,533,577	3,993,275	3,749,633	14.92	35,014,418	<13.3> 14.0	124.1	14,765,602	7,537,155	761,377	1,150,133	95.7	1,057,526	203,832	2,603,231
(2019) 令和元年度	26,543,440	25,965,210	578,230	<1,947,100> 2,543,535	4,156,520	3,953,295	15.23	33,604,658	<13.0> 13.4	118.7	14,821,202	7,759,253	596,435	1,161,226	95.4	1,057,653	202,010	2,430,573
(2020) 令和2年度	32,244,315	31,444,022	800,293	<1,700,247> 2,274,716	4,061,098	3,893,407	12.38	31,985,967	<11.4> 12.5	104.8	15,238,595	7,968,479	574,469	1,164,200	93.1	1,445,868	199,587	2,181,366
(2021) 令和3年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	<2,214,300> 2,725,840	3,815,712	3,682,861	12.73	31,028,947	<10.2> 11.5	84.3	15,786,807	8,602,037	511,540	1,256,472	86.4	1,907,564	516,167	2,055,995

○ 地方債発行額の欄の< >書きは、臨時財政対策債を除いた発行額である。
○ 実質公債費比率の欄の< >書きは、単年度の実質公債費比率である。

令和4年度 普通交付税算定結果

○ 算定状況

(単位：千円)

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準額 (A－B) C	臨時財政対策債 発行可能額 D	合 計 (C＋D) E
平成30年度	12,665,794	5,128,639	7,537,155	761,377	8,298,532
令和元年度	12,889,029	5,118,424	7,770,605	596,435	8,367,040
令和2年度	13,320,920	5,345,636	7,975,284	574,469	8,549,753
令和3年度 再算定前 (再算定後)	13,388,805 (13,789,054)	5,187,017 (5,187,017)	8,201,788 (8,602,037)	704,600 (704,600)	8,906,388 (9,306,637)
令和4年度	13,540,965	5,422,097	8,118,868	192,845	8,311,713
前年度比較 ※再算定前と比較	152,160	235,080	▲ 82,920	▲ 511,755	▲ 594,675

(注) 基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替後の額

○ 予算措置の状況

(単位：千円)

区分	交付基準額 A	交付決定額 B	予算計上済額 C	差 引 (B－C)
普通交付税 ①	8,118,868	8,107,668	7,850,000	257,668
臨時財政対策債 ②	192,845	192,845	340,000	▲ 147,155
計 (①＋②)	8,311,713	8,300,513	8,190,000	110,513
			調整率	▲0.000827104

(注) 普通交付税は、基準財政需要額に令和4年度の調整率を掛けて算出したものが交付決定額